

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進		
施策	①県民一体となった産業・雇用拡大の推進			
(施策の小項目)	○みんなでグッジョブ運動の推進			
主な取組	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁	314	
対応する 主な課題	○雇用者数拡大と完全失業率の改善(全国並み)を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は2万2千人増加し(H23)、完全失業率は7.7%から7.1%(H23)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会を設置し、ジョブシャドウイング事業をツールに地域の産学官連携の仕組み作りを推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所 協議会	15ヶ所	20ヶ所	25ヶ所	→	→	県
	地区コーディネーターの育成及び配置等による拠点地区の支援、学校現場への普及啓発						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	105,558	91,291	沖縄市、伊江村、竹富町、本部町、石垣市、与那原町、久米島町、多良間村、今帰仁村、宜野湾市、糸満市の11地区において、若年者等の就業意識向上の取組みに係る活動の補助を行った。また、補助が終了した協議会等や協議会の設置を検討している地域に先進事例の紹介や研修会等の側面的支援を行った(13地区)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
産学官・地域連携協議会等支援数			25ヶ所	24ヶ所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	計画値25ヶ所のところ実績値24ヶ所(計画値の達成度が96%)であるので、順調である。各地域が、産学官連携のもと職場体験等、地域のニーズに沿った様々な就業意識向上の取組みを実施した結果、若年者の就業意識が向上した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	120,183	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う。昨年度の実績を踏まえて、継続8地域に新規2地域を加えた10地域を補助する。また、補助終了後の地域や協議会新設を検討している地域に先進事例の紹介や研修会等の側面的支援を行う(15地域)。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①平成27年度より地域連携プラットフォーム事業にて、未設置市町村に対して産学官連携協議会のノウハウ等の情報提供を行い、立ち上げ支援を行う。</p> <p>②平成27年度は委託料を予算措置し、キャリア教育のノウハウを有する団体に委託し効果測定の研究開発を実施する。</p> <p>③地域連携プラットフォーム事業にて、各市町村協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する成功例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成に必要な情報の共有化を図るための研修会を実施する。</p> <p>④地域連携プラットフォーム事業にて、キャリア教育に関する取組の効果測定の手法を有識者会議で討議して確立する。現在は、ジョブシャドウイング等の取組後にアンケート調査(働くことへのイメージが変わったか等)を行っているが、アンケート以外にも就業意識が高まったことを確認する必要があるか、あるとすればどのような手法がよいか等について検討し確立する。</p>	<p>①地域連携プラットフォーム事業にて、未設置市町村に対して産学官連携協議会のノウハウ等の情報を提供し、立ち上げ支援を行った。平成27年度は4地域(多良間、今帰仁、宜野湾、糸満)が協議会等を立ち上げた。</p> <p>②効果測定手法に係るアンケート調査票及びアンケート活用マニュアルを開発した。</p> <p>③地域連携プラットフォーム事業にて、コーディネーター研修会を4地区(北部・中部・南部・宮古)で各3回実施し、合計123人が参加した。</p> <p>④効果測定の手法に係るアンケート調査票及びアンケート活用マニュアルを開発した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
就業者数	62万人(22年)	66.4万人(27年)	65.5万人	4.4万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域型就業意識向上支援事業参加者	6,407人(25年)	4,408人(26年)	8,115人(27年)	↗	—
状況説明	<p>成果指標である「就業者数」は、平成27年は66.4万人と、平成22年の62万人と比較すると改善傾向にあり、目標を達成できる見込みである。</p> <p>中長期的な視点で、小中高校生等の若年者向けの就業意識向上の取組を実施することにより将来的な就業者数の拡大を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各地域とも人材育成の必要性はある程度認識しているが、当該協議会の設置には、補助終了後の費用負担、学校・家庭・企業等の幅広い関係団体との連携に必要な業務の負担、協議会の事務局を担うことによる負担等から継続的な協議会の運営に不安を抱いている。

・コーディネーターの動きが活発でない地域は、補助終了後の活動が鈍る傾向がある。

・平成27年度にキャリア教育に関する取組みの効果測定の手法は確立したものの、効果測定の実施は平成28年度以降となる。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・産学官連携協議会を設置しやすい環境を整え、協議会のある市町村を増やすことにより、地域の就業意識向上の取組みが図られ、将来的な就業者数の増加が期待できる。

・継続的にコーディネーターを育成することで、各地域の就業意識向上の取組みがより効果的に行われ活性化することが期待できる。

・キャリア教育に関する取組みの効果測定を実施し、適正に評価することで、取組みの説得力が増し協議会未設置地域への波及効果が期待できる。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、未設置市町村に対して会議やフォーラム等で産学官連携協議会のノウハウ等の情報提供を行い、立ち上げ支援を行う。

・引き続き、各市町村協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する成功例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成研修会を実施する。

・平成27年度に確立した効果測定アンケートによる調査を実施し、取組みに係る効果を測定する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進		
施策	①県民一体となった産業・雇用拡大の推進			
(施策の小項目)	○みんなでグッジョブ運動の推進			
主な取組	地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁	314	
対応する 主な課題	○雇用者数拡大と完全失業率の改善(全国並み)を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は2万2千人増加し(H23)、完全失業率は7.7%から7.1%(H23)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識の向上に取り組む地域に対して支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所 支援地域	15ヶ所	20ヶ所	15ヶ所	→	→	県
	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	105,558	91,291	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(産学官地域連携協議会、市町村等)に対し補助を行った(11地域)。また、産学官地域連携協議会の効果的な取り組みを促進するため、関係者を対象とした戦略会議(2回実施)、フォーラム(118人参加)、コーディネーター研修会(北部・中部・南部・宮古の4地区で各3回実施)を開催し、協議会間の情報共有、先進事例の紹介、有識者による講演を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助支援地域			15ヶ所	11ヶ所
地域型就業意識向上支援事業参加者数			-	8,115人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	計画値15ヶ所に対する実績値が11ヶ所(達成度73%)となったため、推進状況はやや遅れとなった。支援地域としては11ヶ所に留まったが、地域のニーズにあった就業意識向上の取り組みがなされ、地域連携協議会等が実施した取り組みには計8,115人が参加した。また、補助終了後も活動している地域と活動休止中の地域の連携協議会等が共に参加する戦略会議、フォーラムを開催し、協議会の継続的な運営や活動の参考となる情報交換の場を設け、側面的支援を行なった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	120,183	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う(10地域)。昨年度の実績を踏まえて、継続8地域に新規2地域を加えた10地域を本年度の活動目標とする。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>平成27年度においては、本事業の事業主体である地域連携協議会等の側面的な支援を行うため委託事業を新設し、課題の改善を図る。</p> <p>新規事業における具体的な取り組み</p> <p>①未設置地域における協議会の立ち上げ支援</p> <p>②地域連携協議会等に向けた先進事例の紹介や情報共有、意見交換など地域間のネットワークづくりを推進するための会議の開催</p> <p>③コーディネーターの人材育成のための研修</p> <p>④協議会等の取組に対する効果測定や検証方法の検討</p> <p>⑤地域の取組みの情報発信、周知広報を強化するための専用サイトの開設等</p>	<p>①未設置地域における協議会等の立ち上げ支援を行い4地域(多良間、今帰仁、宜野湾、糸満)が協議会等を新設した。</p> <p>②関係者を対象とした戦略会議及びフォーラムを開催し、効果的な活動に繋がる先進事例の紹介や情報共有、意見交換など地域間のネットワーク作りを推進した。</p> <p>③コーディネーター研修会を4地区(北部・中部・南部・宮古)でそれぞれ3回開催した。</p> <p>④効果測定に係るアンケート及びアンケート活用マニュアルを作成した。</p> <p>⑤専用サイトを開設し、協議会等の取組みの情報発信を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
就業者数	62万人(22年)	66.4万人(27年)	65.5万人	4.4万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域型就業意識向上支援事業参加者	6,407人(25年)	4,408人(26年)	8,115人(27年)	↗	—
状況説明	<p>成果指標である「若年者(30歳未満)の完全失業率」は、平成27年は8.3%と、平成23年の11.3%と比較すると改善傾向にあり、目標を達成できる見込みである。</p> <p>中長期的な視点で、小中高校生等の若年者向けの就業意識向上の取組を実施することにより将来的な就業者数の拡大を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・各地域とも人材育成の必要性は認識しているものの、産学官連携協議会の設置に対しては、学校・家庭・企業等幅広い関係者との調整に時間を要することや協議会事務局を担うことによる負担、補助終了後の費用負担等からハードルが高いと感じている。このため、支援地域が計画値まで達成できない状況となっている。</p> <p>・補助終了後も各協議会等が就業意識向上の取組みを継続的に実施していくためには、予算確保のために必要な情報や効果的な事業展開を図るためのノウハウ、コーディネーターの人材育成等が必要となっている。</p> <p>・平成27年度に地域のキャリア教育の取組に対する効果測定の手法は確立したものの、効果測定の実施は平成28年度以降となる。</p> <p>○外部環境の変化</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・協議会の立ち上げについては、事業申請の準備を進めながら、関係者間の運営体制の調整や実施事業の検討等で協議会の立ち上げに時間を要してしまい事業をスタートさせることができなかった地域や、別業務と重なりマンパワー不足で申請に至らなかった地域があり、適切な助言や情報提供等が必要である。
- ・継続的にコーディネーターを育成することで、各地域の就業意識向上の取組みがより効果的に行われ活性化することが期待できる。
- ・キャリア教育に関する取組みの効果測定を実施し、適正に評価することで、取組みの説得力が増し協議会未設置地域への波及効果が期待できる。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、協議会未設置の地域に対して、地域型就業意識向上支援事業の案内や戦略会議・フォーラムを開催し情報提供等を行う。
- ・引き続き、コーディネーター研修会を実施しコーディネーターの育成を図る。
- ・効果測定アンケート調査を実施し、各地域の取組みに係る効果を測定する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進		
施策	①県民一体となった産業・雇用拡大の推進			
(施策の小項目)	○みんなでグッジョブ運動の推進			
主な取組	未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁	314	
対応する 主な課題	○雇用者数拡大と完全失業率の改善(全国並み)を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は2万2千人増加し(H23)、完全失業率は7.7%から7.1%(H23)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点のもと、小中学校で、雇用に課題を抱える業界と連携し、業界理解を深め産業人材を育成するための取組を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				6,500人 参加者	→	→	県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
未来の産業人材育成事業 (就業意識支援環境づくり)	36,389	36,219	観光リゾート産業、情報通信産業、建設産業、福祉産業、医療産業、文化産業、物流・流通産業の7業界と連携し、県内小中学校にて職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等の産業理解を促す取組を行った。 活動指標の参加者数については、計画値6,500人に対し、実績値7,459人となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
未来の産業人材育成事業参加者			6,500人	7,459人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	計画値6,500人のところ実績値7,459人(計画値の達成度が約115%)となっており、順調である。産業界と連携し、県内小中学校にて産業理解を促す取組を行った結果、授業を受けた約87%の児童生徒に産業理解への肯定的変化が見られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)	35,356	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、雇用に課題を抱える業界と連携し、県内小中学校にて職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等の産業理解を促す取組を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3%(23年)	8.3%(27年)	9.2%	3.0ポイント	5.3%(27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
未来の産業人材育成事業参加者	—	—	7,459(27年)	—	—
状況説明	<p>成果指標である「若年者(30歳未満)の完全失業率」は、基準値である平成23年は11.3%、平成27年は8.3%と着実に改善しており、平成28年目標値9.2%の水準にも既に達しているため、目標を達成できる見込みである。</p> <p>本事業では、中長期的な視点のもと、産業界と連携し、小中学生向けに職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等産業理解を促すための取組を実施しており、実施後のアンケートでは、約87%の児童生徒が授業(取組)を受けた産業に対して、「興味を持った」と回答している。このような取組をより推進することで、将来的な産業人材を育成し、雇用に課題を抱える分野等への人材の輩出と就業者数の拡大を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本島北部地域、離島地域については、十分に実施出来てないため、実施数を増やし全県的に取組を広げていく必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・本島北部地域、離島地域での実施を増やすことにより、地域には無い職業(産業)のイメージができ、児童生徒の職業選択の幅が広がり、就業意識の向上へと繋がることが期待できる。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・全県的な事業展開を図るため、職業人講話等の実施数を増やすとともに、特に離島地域、北部地域での事業実施に向けた学校開拓に力を入れる。
--